

平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
代表者氏名 代表取締役社長 小 澤 洋 介
本店所在地 愛知県蒲郡市三谷北通 6 丁目 209 番地の 1

第 8 期決算公告（平成 18 年 3 月期）の修正について

第 8 期決算公告（平成 18 年 3 月期）を修正しましたので、掲載いたします。

以上

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	966,798	41.0	流 動 負 債	303,233	12.9
現金及び預金	847,868		支払手形	26,161	
売掛金	7,667		一年以内返済長期借入金	96,700	
原材料	1,841		未払金	73,501	
仕掛品	2,944		未払費用	3,280	
貯蔵品	21,614		未払法人税等	7,144	
前渡金	57,177		前受金	57,109	
前払費用	4,441		預り金	1,810	
未収入金	21,053		前受収益	11,453	
その他	2,188		賞与引当金	26,073	
固 定 資 産	1,386,192	58.8			
有形固定資産	1,372,486	58.2	固 定 負 債	722,698	30.6
建築物	949,152		長期借入金	628,550	
構築物	9,544		役員退職慰労引当金	29,100	
機械及び装置	125,393		長期未払金	24,082	
工具器具備品	47,888		長期前受収益	40,966	
土地	240,508				
無形固定資産	2,235	0.1	負 債 合 計	1,025,931	43.5
商標権	357		(資 本 の 部)		
ソフトウェア	945		資 本 金	3,441,350	146.0
その他	932		資 本 剰 余 金	1,271,350	54.0
投資その他の資産	11,469	0.5	資本準備金	1,271,350	
出資金	10		利 益 剰 余 金	△3,381,747	△143.5
長期前払費用	4,048		当期末処理損失	3,381,747	
その他	7,411				
繰 延 資 産	3,892	0.2	資 本 合 計	1,330,952	56.5
新株発行費	3,892		負 債 及 び 資 本 合 計	2,356,883	100.0
資 産 合 計	2,356,883	100.0			

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額		百分比
(経 常 損 益 の 部)			%
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益		68,872	100.0
営 業 費 用	79,385		
売 上 原 価			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	799,672	879,058	1,276.4
営 業 損 失		810,186	△1,176.4
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益			
研 究 開 発 助 成 金	40,761		
受 取 利 息 入	133		
雑 収 入	898	41,794	60.7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	18,147		
新 株 発 行 費 償 却	6,991	25,138	36.5
経 常 損 失		793,530	△1,152.2
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益 収 入	105,200	105,200	152.8
補 助 金 収 入			
税 引 前 当 期 純 損 失		688,330	△999.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,317	3.4
当 期 純 損 失		690,648	△1,002.8
前 期 繰 越 損 失		2,691,099	
当 期 未 処 理 損 失		3,381,747	

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|------------|
| 原材料・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定率法 |
|--------|-----|
- ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 8年～31年 |
| 構築物 | 10年～45年 |
| 機械及び装置 | 12年 |
| 工具器具備品 | 2年～15年 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|---------------------------------|
| 新株発行費 | 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 |
|-------|---------------------------------|
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 固定資産の減損に係る会計基準
- 当期より、固定資産に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表注記に関する事項

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 403,451千円 |
| (2) 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 300,750千円 |
| 建 物 | 942,350千円 |
| 土 地 | 240,508千円 |
| (3) 資本の欠損の額 | 3,381,747千円 |

3. 損益計算書注記に関する事項

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 1株当たりの当期純損失 | 10,034円55銭 |
|-----------------|------------|